

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課	
		実施期間	H30～	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・生徒1人1台タブレット端末や電子黒板の整備等が進み、ICTを活用した教育環境が整う中、教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動（教育内容）に繋がらないことがある。

2 事業目的

・生徒1人1台タブレット端末を有効活用し、教育のICT化を加速させるため、教職員のICT活用力を向上させるとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「問題発見・解決能力」「情報活用能力」を育成する

3 事業目的を達成するための取組

①主体的、協働的な学びの実現

- ・CBTによる学習状況の把握・即時フィードバックシステムを活用し、児童生徒の自律的な学びを展開（CBT:Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと）
- ・教科学習を充実させるため、AI、ICT、Edtech教材等の先進的な教育ソフトウェア・教材の活用を支援
- ・1人1台端末の発展的な活用を拡げるため、先進校（DXリーディング校）の授業公開等を実施

②教職員のICT活用促進や環境整備

- ・教員の効果的なICT活用を促進するため、ICT教育推進センターにおいて活用力向上研修を実施
- ・授業や宿題で著作物を利用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金を負担
- ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、障害発生時に素早く対応
- ・統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を推進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	クラウドによる意見交換ができる学校の割合	%	61.4	76.5	↗	77	↗	80	未達成	「クラウドによる意見交換ができる学校の割合」を高めるため、令和9年度の目標を90%とし、令和5年度は80%を目標として設定	
②	ICTを使って授業ができる教員の割合	%	88.7	90.0	↗	91.6	↗	94	未達成	「ICTを使って授業ができる教員の割合」を高めるため、令和9年度の目標を100%とし、令和5年度は94%を目標として設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	学校の教育活動全般に対する生徒(高校生)の満足度	%	2021 (R3)	84.3	2022 (R4)	85.3	2023 (R5)	84.4	2027 (R9)	84.3
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2021 (R3)	81.1	2022 (R4)	81.1	2023 (R5)	84.2	2027 (R9)	81.1

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				（予算現額）			
R5年度	0	524,496	1,283,838	1,808,334	498,761	1,794,604	7.0
R4年度	264,958	615,019	45,373	925,350	678,926	872,371	7.0
R3年度	223,065	814,459	299,086	1,336,610	692,972	996,577	7.0

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ICT環境整備事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課

7 主な取組実績と成果

①主体的、協働的な学びの実現

- ・CBTによる学習状況の把握・即時フィードバックシステムを活用し、児童生徒の自律的な学びを展開できるようにシステムを整備。
- ・AICTE（AI×ICT×EdTech）事業として県立高校3校へ、探究的な学びの充実につながるEdTech教材の導入トライアルを支援するとともに、オンライン座談会を実施して活用方法や課題を共有して効果的活用を促進した。
- ・1人1台端末やクラウドを活用した授業実践を広げるため、先進校（DXリーディング校）と協力校を設置し、実践を広めていきやすい体制を構築した。



②教職員のICT活用促進や環境整備

- ・ICT教育推進センターにおいて、クラウド出前研修を実施し、効果的なICT活用の促進を進めた。



- ・授業等で著作物を利用できるように、授業目的公衆送信補償金を負担した。（県立中学生479人、県立高校生39,958人）

- ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、学校のICTに関する困りごとに素早く対応した（県立中学・高校向け支援・相談 計550回）。
- ・統合型校務支援システムにより教育情報を一元的に管理して、教員の業務改善を推進した（県立高校81校、県立中学校2校）。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	クラウドによる意見交換ができる学校の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>・ICT機器を活用する授業が増加傾向にあることに加え、ICT機器やクラウドを子ども同士の意見交換や問題発見・解決の過程で活用する授業が増えてきており、クラウド出前講座でも、機器やアプリの活用方法ではなく、授業づくりに関する研修を増やして等、内容を工夫してきたところ、そのため、前年度より実績は増加している。</p> <p>しかしながら令和5年度の目標には届かなかったため、引き続きクラウド等が活用されるよう取り組んでいく。</p>							
指標②	ICTを使って授業ができる教員の割合	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、指導者用端末の設定変更に関わる相談・支援や、学校のICTに関する困りごとに素早く対応するとともに、AICTE事業の導入成果をオンライン座談会を通して全県で共有した。</p>							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県立高校におけるネットワーク基盤の老朽化とGIGAスクール構想の実現に向けたICT環境が更新が必要である。
- ・教員のICT活用力向上を図るとともに、情報セキュリティに対するリテラシーの向上を図る必要がある。
- ・ICTを活用は普及しているが、子ども同士の意見交換や問題発見・解決の過程での活用をさらに伸ばしていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・ネットワーク更新に合わせて、ゼロトラスト化や教員の校務用端末と指導者用端末の1台化について研究するとともに、整備したICT機器が継続して使えるよう、更新にかかる費用等を計上し学びの継続を図る。引き続き、GIGAスクール運営支援センターにおいて学校のICTに関する困りごとへのサポート等を行っていく。
- ・引き続きICT教育推進センターの指導主事が、学校へ赴き、各校のICTを使うことに困っている教員の個別の相談に応じたり、学校全体で活用力の向上を目指すための校内研修の進め方について相談・支援を行うとともに、情報セキュリティ対策について最新の情報を提供し、安全・安心のもとICTを活用できる教員の育成を図る。
- ・先進校（DXリーディング校）で公開授業を広く公開するとともに、HPなどを活用してICTの活用の実践をさらに広めていく。

事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課
-----	------------	----	----------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	探究学習のためのICT機器整備事業費	629,928 千円	500,880 千円	142,472 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	直接	県立高校において、生徒1人1台タブレット端末や電子黒板等を活用するため、校内無線LAN機器や電子黒板等の修繕、消耗品交換、リース等を実施 県立高校82校の授業用ICT機器の修繕、電子黒板のH29導入13校の再リース	
2	県立高校ICT環境整備事業（1人1台タブレット整備）	直接	令和3年度よりBYOD端末のない生徒の希望者を対象に、1人1台タブレット端末を卒業時まで貸与する。 タブレット端末4,382台分のリース	
3	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担する。 県立中学生479人分、県立高校生39,958人分の補償金を負担	
4	ICT教育推進センター事業	直接	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図る。 長野県ICT学び推進協議会3回、ICTインクルーシブ研修会4回	
5	GIGAスクール運営支援センター配置事業	委託	1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者へ委託をする GIGAスクール運営支援センターを通年で民間業者に委託	
6	CBTによる学びの改革事業	直接	CBTによる学習状況の即時フィードバックにより、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ生徒を育成する。 県内の小学校5年生、中学校2年生を対象	
7	学びのDX事業	直接	AI、ICT、EdTech教材等の先端的な教育ソフトウェア・教材を活用して、新たな学びへの改革を進める学校づくりを後押しする。 県立高校3校での導入を支援	
8	GIGAスクール構想をけん引するDXリーディング校事業	直接	1人1台端末の効果的な実践例を横展開していくため、他校とのオンラインによる協働学習など、授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信する。 DXリーディング校（3校を指定）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	146 千円	490 千円	132 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。 学習支援コーディネーターを計3名配置	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業	180,015 千円	180,318 千円	180,825 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段: 事業概要、下段: 活動によるアウトプット)	
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク(データセンター、校内LAN設備及び利用料等)を整備する。 県立高校83拠点	
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託する。 委託先: 民間事業者 県立高校83拠点	
3	指導者用タブレット端末整備の賃借	直接	平成31年度導入タブレットリース料。 指導者用タブレット端末618台	
4	・情報セキュリティ監査 専門員配置 ・情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催する。 情報セキュリティ監査専門員1名配置、情報セキュリティ研修会2回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	115,032 千円	120,987 千円	117,847 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段: 事業概要、下段: 活動によるアウトプット)	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。 県立高校65校に2,637台のPC及び周辺機器を整備(リース)	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	長野県G I G Aスクール構想加速化基金積立金	0 千円	0 千円	1,283,632 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段: 事業概要、下段: 活動によるアウトプット)	
1	長野県G I G Aスクール構想加速化基金積立金	その他	令和元年度以降、公立の小中学校や特別支援学校に整備された1人1台端末等について、令和6年度から計画的に更新・整備を進めるため、基金に積立を行う。 長野県G I G Aスクール構想加速化基金を設置し、積立を行った。	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	統合型校務支援システム導入事業	71,456 千円	69,696 千円	69,696 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段: 事業概要、下段: 活動によるアウトプット)	
1	統合型校務支援システム導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを運用する。 校務支援システム使用81校	